

追加景気対策

ポイント③

公共事業

地方再生へ「カンフル剤」

2・5兆円を回す公共事業の重点は道路、航空、鉄道など交通網の整備だ。省エネ家電やエコカー向け補助などに比べて消費者メ리트が身近に感じにくいのが、疲弊した地方経済の再生に向けた「カンフル剤」として期待される。

約1400億円を投じる道路網整備では、首都圏中

央連絡自動車道(圏央道)、東京外郭環状道路(外環道)など3環状道路が注目だ。整備率を2008年3月末

の53%から5年後には69%まで高める。都心を迂回する車が増えれば都内の渋滞緩和が期待できる。外環道の練馬―世田谷間16キロは1

羽田空港のC滑走路(3000米)を360米延伸する工事には5年間で総額

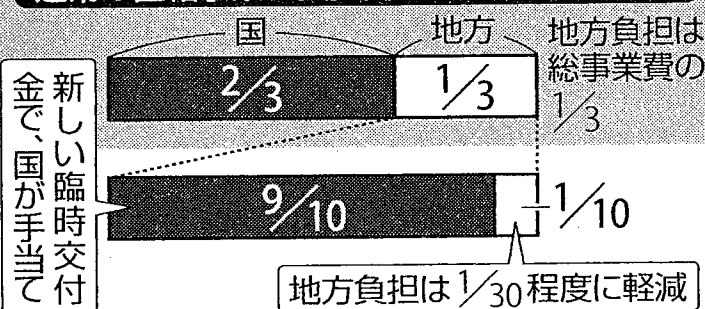
300億円を予定、09年度補正予算で50億円を手当てした。北米など長距離路線向け航空機を大型化でき、騒音軽減効果も見込める。整備新幹線の建設工事の前倒しには地方負担を含めた総事業費で1000億円程度を追加した。

国直轄の公共事業を増やしても費用の一定割合は地元自治体が負担しなければならぬ。負担増を嫌って自治体が事業を敬遠する恐れがあるため、対策は1・

4兆円の「地域活性化・公共投資臨時交付金」を新設し、地方負担分の9割まで国が穴埋めする。

地方負担の軽減

通常の直轄事業の負担割合(道路の新設など)



追加景気対策の対象となる事業の負担割合

地方の中小に配慮

麻生首相は15日、自民党の日

本経済再生戦略会議の町村信孝会長と首相官邸で会談し、政府・与党の追加景気対策では、地方の中小企業が優先的に受注できるよう、最大限配慮すべきだとの考えを示した。

町村氏は、15日に同会議が決

定した、09年度から3年間で約40兆円(金融対策を除く)の事業規模を確保した景気対策を求める報告書を提出した。